

(1) 米穀情勢について

米穀情勢について

1. 国の需給見通し

農水省公表の10月15日時点の作況は、石川県は98（加賀97、能登98）となったが、全国では101となり、主食用米の予想収穫量は、全国で789万トンと、過剰作付（国公表：28千ha）も影響し、国の生産数量目標（765万トン）を約24万トン上回る。

また、11月28日に公表された国の基本指針では、26年7月から27年6月の需要量を778万トン（前年▲8万トン）としたうえで、27年6月末在庫量は230万トンと、26年6月末在庫からさらに10万トン増加する見通しとなっており、青死米やふるい下米の発生増を考慮しても、過剰基調は続くものと想定される。

【平成25/26年主食用米の需給実績と、26/27年の主食用米の需給見通し】

（国公表の基本指針より）

（単位：万トン）

25年6月末民間在庫量	A	224
25/26年	25年産主食用米生産量 B（生産目標791）	818
	25/26年主食用米供給量 C=A+B	1,042
	25/26年主食用米需要量 D	787
	米穀機構による買入れ E	35
26年6月末民間在庫	F=C-D-E	220
26/27年	26年産主食用米生産量 G（生産目標765）	789
	26/27年主食用米供給量 H=F+G	1,009
	26/27年主食用米需要量 I	778
27年6月末民間在庫量見込み	J=H-I	230

2. 26年産米の品質状況等

生産数量目標の削減と、収量減（作況98）により、国公表の本県産主食用米の生産量は123,400トンと、前年▲7,100トンとなったが、本県JAグループ全体の最終集荷数量は、前年▲6,000トンの69,300トンを見込んでいる。

また、10月末現在の1等比率（国公表値）は、コシヒカリで、石川68.8%、富山85.9%、福井83.7%となっており、早生品種では、石川ゆめみづほ83.0%、富山てんたかく88.4%、福井ハナエチゼン88.1%となっている。

本県の主な落等要因は、加賀地区中心に乳白粒によるもので、平成22年産以来の乳白粒多発の年となった。

3. 26年産米の販売状況

25年産米が、本年11月以降、全国で約30万トン持ち越されていることに加え、26年産米が需要を10万トン程度上回る生産量となったことから、今後も価格の低迷が続くと想定される。現在、量販店、業務用での価格競争も激化しており、26年産米の販売価格は、前年から▲3,000円/60kg以上下回る銘柄もあり、過去最低水準となっている。

4. 27年産米の取組

27年産主食用米の「生産数量目標」は、全国で751万トンと、26年産から▲14万トン（前年▲1.8%）の削減となった。また、国はこの生産目標数量から、さらに▲12万トンの739万トンを、28年6月末の在庫量を過去の平均水準（200万トン）に近づけるための自主的取組の参考値として示している。

本県の生産数量目標は、前年▲2.2%の123,630トン、面積換算23,820ha（前年▲2,770トン、▲530ha）となり、自主的取組参考値では121,650トン、面積換算23,440ha（前年▲3.8%、数量▲4,750トン、面積▲910ha）となった。

主食用米の需要減退が続くなか、水田活用米穀（加工用米、政府備蓄米、輸出米、飼料用米等）や麦・大豆、あるいは園芸作物の生産拡大により、水田をフル活用していくことで生産者所得を確保していく必要がある。

5. ナラシ対策への加入推進

需給緩和が続くなか、米価下落の際のセーフティネットであるナラシ対策（収入減少影響緩和対策）について、27年産から規模要件が廃止されることから、「認定農業者」、「集落営農」、「認定新規就農者」を対象に、20%下落まで対応できるコースへの加入を推進いただきたい。

以上

